令和6年 (2024年) 5月1日 No.161

## ふくおか

### 目 次

- ◆定例会のあらまし、議場コンサートを開催しました…1面
- ◆可決した主な議案など…2面 ◆代表質疑…3面 ◆会派の主張…6面
- ◆特別委員会の調査報告…7面 ◆常任委員会の動きなど…8面

今回の議会

2.3月定例 兒

5月臨時会

6月定例会

9月定例会

12月定例会

福岡市議会 初 を開催しました

8面に関連記事



令和6年第1

回福岡市議会(2・3月定

▲議場コンサ-九州交響楽団による演奏

> ●令和5年度関係議案(提案理由説明・ 質疑・常任委員会付託) ●令和5年度関係議案の審査 ●令和5年度関係議案(常任委員会委員 長報告・討論・採決) ●交通対策特別委員会中間報告 ●都市問題等調査特別委員会中間報告 ●少子・高齢化対策特別委員会中間報告 ●令和6年度市政運営方針および関係議

2/19 本会議 常任委員会 2/20 · 21 2/22 本会議 2/26 本会議 案の提案理由説明  $3/5 \cdot 6$ 本会議 ●代表質疑 3/7 本会議 ●質疑 本会議 ●条例予算特別委員会(設置・付託) 3/8 条例予算特別 ●委員長・副委員長の互選等 委員会総会 条例予算特別 3/11~15 ●令和6年度関係議案の審査 18 委員会分科会 条例予算特別 3/22 ●質疑 · 25 · 26 委員会総会 条例予算特別 ●修正案(提案理由説明・質疑) 3/27 委員会総会 ●意見開陳・採決 ●条例予算特別委員会委員長報告 ●討論 3/28 本会議 ●令和6年度関係議案の採決

●意見書案・決議案の採決

2・3月定例会の日程

し、22日に全ての議案を原案通り可

查特別委員会、少子·高齢化対策特別委 また、交通対策特別委員会、都市問題等

令和6 2・3月定例会のあらま 1回福岡市 2・3月定例会

審議に入り、東2月2日から 連記事 各会派からの 提案理由につ いて市長から説明が行われ、 市政運営方針と関係議案のらは令和6年度関係議案の

む令和6年度 ました。(8 3月8日に 市長から場 提出された予算案19件を含1条例予算特別委員会を設置 面に関連記事) 関係議案8件について審 代表質疑を行いました。 査

員会の中 蕳 報 告を行いました。(7面に関

例会)を2月19日から3月28日まで開

で亡くなられた方々に哀悼の意を表し

開会に先立ち、令和6年能登半島地震

最終日である3月28日には、

年度関係議案78件についてれた議案(人事案件)10件をめる3月28日には、市長から

黙とうを捧げました。

2月19日から22日まで、市長

から提

討論・採決を 含む令和6年 追加提出され

行い

全て原案通り可決・

同

された令和5年度関係議案31件を審議 怠しました。 求める意見 このほか 主な議案の も可決しま |見書案|など議員提出議| 内容を2面に掲載しています。 た。(8面に関連記 実 案 8 現

一般会計補正予算

(議案第1号)

# 可決した主な議



### 令和5年度関 係

### ための予算の増額などです。 ション等を設置する際の支援を行う 護を目的として保育所等がパーティ めの予算、子どものプライバシー保 改造事業や外壁改修事業等を行うた に支給する分の予算、学校の大規模 高騰緊急支援給付金のうち、年度内 4千円(増額)です。主な内容は、物価 補正の総額は401億1フフロ万

## (賛成多数)

●老人いこいの家・公民館の新設

議案第14号・第17号)

のです。 いの家・西都北公民館を新設するも 西区北原二丁目に西都北老人いこ 〈全員賛成〉

### 令和6年度関 係

### に向けた警固公園地下への施設拡充 達支援センターでの療育時間終了後 促進、福岡アジア美術館の機能強化 ドの市民・事業者へのさらなる普及 の一時預かりの実施、ユマニチュー 誰でも通園制度の実施、市立児童発 自に上乗せをした「福岡市型」こども です。主な新規事業は、国の基準に独 総額は1兆825億3700万円 一般会計予算 (議案第3号) 正

ル+」の機能強化と利用促進キャン 支援です。 ペーンの実施、ふるさと納税を活用 0 したソーシャルスタートアップ成長 調査・検討、防災アプリ「ツナガ 〈賛成多数〉

関する法律に基づく個人番号の利用 に関する条例の一部改正 人を識別するための番号の利用等に ●福岡市行政手続における特定の個

### 議案第5号

め す。(令和6年4月1日ほか施行) 等を追加する等の改正を行うもので いて、福祉手当の支給に関する事務 に他の行政事務を処理する者との間 における迅速な情報の授受を行うた 効率的な情報の管理及び利用並び 、市独自の個人番号利用事務につ

### ●職員定数条例の一部改正 (賛成多数)

議案第52号)

制強化、救急隊の増隊等に伴う増員 ものです。(令和6年4月1日施行) 17人から1万8176人に改める  $\mathcal{O}$ 了、事務事業の見直し等に伴う減員 並びに世界水泳選手権福岡大会の終 員及び子育て家庭への支援に係る体 ため、職員定数を現行の1万79 学級数の増加等に伴う教職員の増

### 福岡市国民健康保険条例の一部改 (賛成多数)

国民健康保険法の一部改正による 議案第65号)

> 料の後期高齢者支援金等賦課限度額 和6年4月1日施行) を2万円に引き上げるものです。(令 険法施行令の一部改正に伴い の改正を行うとともに、国民健康保 退職者医療制度の廃止に伴い、所要 〈賛成多数〉 、保険

### ●福岡市介護保険条例の一部改正 議案第66号)

率段階の区分の変更を行うものです。 るため、保険料率の改定及び保険料 み、介護保険事業の健全な運営を図 (令和6年4月1日施行) 介護保険法施行令の 一部改正に鑑

### (賛成多数)

# 等に関する条例の一部改正

別を追加することに伴い、処理手数 料の額を定めるものです。 するため、可燃物用指定ごみ袋の種 家庭系ごみのさらなる減量を推進

### 条例の一部改正 (議案第99号)

より乗客の利便性向上を図るため、 車両数の上限を引き上げるものです。

(全員賛成

ものです。(令和7年4月1日施行) 文援学校「城浜高等学園」を新設する 促進するため、東区城浜団地に特別

(全員賛成)

# 福岡市廃棄物の減量及び適正処理

限、懲戒、服務等に関する条例の一

地域防災力の充実強化に向けて人

(議案第94号)

●福岡市消防団員の定員、任用、分

### (議案第77号)

月1日施行)

〈全員賛成〉

●特別支援学校「城浜高等学園」の

障がいのある生徒の将来の自立を

(議案第96号)

度を導入するものです。(令和6年4 材確保を図るため、消防団に休団制

### 福岡市交通事業の設置等に関する 〈賛成多数〉

地下鉄の輸送力を増強することに

### 巾 長 の 政 営方針か 6

質の向上」の好循環を創り出すことを アのリーダー都市」を目指して、まちづ と環境と都市活力の調和がとれたアジ 都市経営の基本戦略として掲げ、「人 くりを進めています。 福岡市では、「都市の成長」と「生活の

ます。 ちとして国内外から高く評価されてい が進むなど、元気なまち、住みやすいま 164万人を超え、企業の立地や創業 これまでの取り組みの結果、人口は

多くの人が実感することとなりました。 ってきました。人と人とがリアルに交 流できる喜びを再認識し、それが福岡 の魅力が最大限に発揮される環境が戻 し、多くの方々の尊い命と平穏な日常 市にとっていかに大切かということを く動き出し、祭りや食といった福岡市 まな社会経済活動も回復に向けて大き 昨年は、長いコロナ禍が明け、さまざ 一方、元日には能登半島地震が発生

相次いで発生するとともに、少子高齢 の課題に直面しています。 化の進展や物価高騰など、社会は多く が奪われました。 近年、こうした大規模な自然災害が

多様化しています。 やテクノロジーの進歩など、社会は大 きく変化し、人々の価値観はますます また、脱炭素社会への意識の高まり

れ

充実した都市機能がコンパクトに整っ

た歴史や文化の魅力、豊かな自然と

た都市空間に恵まれています。

理念と方向性を一にするものです。 は、SDGSやWell-beingの なまちづくりに取り組んでおり、これ 暮らしのバランスが取れた、持続可能 福岡市は、経済的な成長と心豊かな

市民一人一人が、それぞれの幸せを

現場を持ち、かつ都道府県並みの権限 化をしなやかに市政に取り入れ、スピ 感じることができる社会を実現してい くためには、多様な価値観や社会の変 に加え、さらに国の規制を改革できる ード感をもってチャレンジしていくこ 基礎自治体として直接市民に接する

> 変えていく手法であると考えています。 役割を果たすこと、それが日本を最速で 地方から日本を変えるロールモデルの 市が、新たな取り組みに果敢に挑戦し、 福岡市は、大陸との交流により育ま 家戦略特区にも指定されている福岡

づくりを進めてまいります。など、災害や社会の変化にも むこの機を逃さず、高付加価値なビジの高い先進的なビルへの建て替えが進 ネスや魅力的な都市機能を集積させる 「博多コネクティッド」により、耐震性 ど、災害や社会の変化にも強いまち 高い先進的なビルへの建て替えが進 これに加え、「天神ビッグバン」や

ど、やさしさが溢れるまちづくりにし 齢者まで、誰もが安心して自分らしく つ が かりと取り組んでまいります。 活できる環境づくりを推進するな 進む中で、次代を担う子どもから高 また、少子高齢化や価値観の多様化 えるが所信を問う。



ました。











3月5日、6日の2日間にわたって代表質疑を行い

や考えを聞くもので、各会派を代表し する新年度関係議案について市の姿勢 令和6年度一般会計予算案をはじめと て7人の議員が質疑を行いました。 代表質疑とは、市長から提出された



共創による防災先進都市づくり に取り組んでいく。

巾

₹

# 全・安心に暮らせる社会の実現を高齢者が生き生きと活躍でき安

化すべきと考えるが所信を問 齢者施策の取り組みをさらに強 ド」の普及を促進するなど、 えるケア技法「ユマニチュ 問 認知症の方に優しさを伝 今後も増加が見込まれる

おり、

甚大な被害が発生してい

問

や頻発化が顕著になって

自然災害の激甚化

災害に強いまちづくりを

もに、避難所における暑さ寒さ 地域防災計画を見直すとと う。



認知症高齢者の支援を強 化するため、ユマニチュー

練の実施など、行政・市民・企業の 機関との連携による災害対処訓 む。また、公的備蓄の拡充や、関係

さまざまな活動を支援していく。 加の拠点」と位置づけ、高齢者の

考えるが所信を問う。 の機会を確保する必要があると を進め、 校)」の開校に向けた取り組み びの多様化学校(不登校特例 育課程に基づく教育を行う「学 時間や学習内容など、特別な教 徒に対し、実態に配慮した授業 するとともに、不登校の児童生 いじめや不登校をなくし ていくための対策を強化 児童生徒の多様な学び

校については、令和7年度開校に どを行っていく。学びの多様化学 を新たに配置し、児童の見守りな るとともに、小学校に教育支援員 センターの設置を全区に拡大す 実のため、令和6年度に教育支援 ほか、不登校児童生徒への支援充 ロジェクトを継続して実施する 組んでいく。 向け、教育課程の検討などに取り いじめや不登校への対策 については、いじめゼロプ

# 南区に早期に拠点施設の整備を

問 南区においては、 に加え、 道路交通や行政 高齢化

た、老人福祉センターを「社会参 による支援を推進していく。ま 民生委員など、多様な主体の連携 ともに、地域包括支援センターや ドのさらなる普及促進を図ると おり、 信を問う。 進める必要があると考えるが所 ついてさまざまな課題を抱えて サービス機能の配置状況などに 早期に拠点施設の整備を

に取り組んでい 学びの多様化学校につい

是正や質の担保に取り組むべき

問

地域交流センターの整備に向け 網の強化が求められている中、行 和6年度は、南区西南部地域への の課題があると認識している。令 政サービス機能の配置状況など 共交通の利便性向上や道路交通 南区では、西南部を中心に 高齢化が進展しており、公 するのか尋ねる。

て基本構想の検討を進めていく。 別支援学級を1学級増設する 況や居住地などの実態を踏ま 障がい特別支援学級を4学級

福岡市

**寸** 

公明

# 開校に向けた取り組みを学びの多様化学校(不登校特例校)

学びの保障」に向け緊急な取り とができる「誰一人取り残さない 30万人を超え、安心して学ぶこ けた取り組みについて問う。 問 学びの多様化学校開校に向 かつその強化が必要であ 令和5年の不登校児童生 徒数は全国の小中学校で

伺いながら、教育課程の検討など 向けて、他都市の事例を調査する とともに、専門家などから意見を ては、令和7年度の開校に

ŧ

行政などによる徴収を進め

どへの支援について、 障がいのある児童生徒な

特別支援学級をどのくらい増設 情緒障がい特別支援学級などの きである。新年度は、 質の担保についても取り組むべ 域格差の是正、特別支援教育の の高まりに対応してきたが、 り組み、 い特別支援学級の増設などに取 は昨年度から自閉症・情緒障が 特別支援教育のニーズ 自閉症・ 地

増設に努めていく。 後とも、対象となる児童生徒の状 聴特別支援学級を1学級、弱視特 特別支援学級について 令和6年度に自閉症・情緒 え、 。 今 難 は、

# 福祉施策は一体的な取り組み障がい者や高齢者の住宅施策

ある。 ともに、網戸の設置や福祉車 的な取り組みが重要。 家賃と同様に共益費について 治会などの負担軽減策として、 環境整備に努めることが必要で の駐車場確保など、 戸として着実に整備を進めると を全て車いす使用者世帯向け住 の大規模建て替え時には、1階 問 住宅施策と福祉施策の [宅施策と福祉施策の一体を安定的に確保するた 障がい者や高齢者の居住 また、 団地管理を担う自 住みやすい 市営住宅 声

> 組みを問う。 るべきと考えるが新年度の取り

でいく。また、共益費の徴収や網 の一時駐車場の設置に取り組ん 整備するとともに、医療・介護用 階を全て車いす対応住宅として での試行を含め、導入に向けた検 戸の再利用については、一部住宅 に取り組み、新築工事において1 討を行っていく。 市営住宅については、計画 的な建て替えや改善事業



# 利便性向上を高齢者のタクシー助成券の

を尋ねる。 向上に向けた新年度の取り組み いて、タクシー助成券の利便性 する高齢者乗車券交付事業につ 高齢者の社会参加促進の ため交通費の一部を助成

性向上を図っていく。 用できることとし、さらなる利便 助成券を1乗車につき2枚利 高齢者乗車券については、 令和6年10月からタクシ

计

TP

## 自然災害を見据えた強靭な

え、 策が必要である。 える人数の避難を可能にする対 外からの来福者の増加を踏ま と減災対策が必要。また、 ある地域について、早急な把握 み状況と考えを尋ねる。 時的避難について、想定を超 外国人を含む帰宅困難者の 道路や橋梁などの被災に より孤立化する可能性が 現在の取り組 国内

確保に取り組んでい などにより退避施設のさらなる  $\mathcal{O}$ 策については、 取り組んでいく。 ともに、公的備蓄の拡充などに 域を想定した訓練を実施すると ほか、 |路寸断などの可能性がある地 対策については、 民間施設との連携協定 公共施設の利用 帰宅困難者対 離島や

## 本市の取り組みを問題上げ実現のための

賃金を上げるのは各企業だが、 きる支援があると考えるが所見 本市において、 には望ましいと考える。 の実現が、 企業や非正規労働者も多い 価の上昇を上回る賃上げ 2024年についても物 市の経済や市民生活 市の立場からで 実際に などの課題があるため、

を問う。

る。 ら支援していく。 施されているものと認識してい 市ではデジタル化の促進な 国において必要な施策が実 労働生産性の向 は、 労働者の賃上げについ 促進税制や助成金な 上の観点か

周辺部においても、

主要な鉄道

施策などに取り組んでいる。

# 都心・周辺それぞれの対策を公共交通機能の維持のため

どに引き続き関係者とともに取 や持続可能な生活交通の確保な 駅での折り返し系統バスの導入

抑制と、 う、 必要と考えるが所見を問う。 充による生活交通の維持拡大が ついては、 ス路線の検討が必要。 動運転の導入を視野に入れたバ 導入を含めた鉄軌道の充実や自 による都心部への自動車の流入 問 都心部については、LRT 公共交通を維持できるよ 事者の減少が叫 バスやタクシーなどの従 オンデマンド交通の拡※4 交通結節機能の強化 周辺部に ばれる

災害時における孤立地域



オンデマンド交通社会実験として運行中の チョイソコふくおか

多様性を大事にする社会に向け

組んでい

め、 り組みについて問う。 各種ハラスメントをなくすた 的に支援する必要があるが、 対策が講じられるよう市が積極 積極的に取り組む必要がある。 問 事業者や各種団体において 民間事業所への啓発活動に くすため、 さまざまな人権侵害をな 教育現場や地 取

研修会の実施、 組みを推進しており、 る人権問題の解決に向けた取り 配布などの啓発に努めていく。 ントに関する講演会や企業向け 人権教育・啓発につい 計画に基づき、 ガイドブックの ハラスメ あらゆ 7

### 峃 ₹

規律ある財政運営の取り組みを

後も効率的な行財政運営 市の持続的な発展には今

導入は、

交通混雑の悪化

般車

都

心部に

おける

R T O

をはじめとした交通マネジメン 都心循環BRTを導入しており と共存可能で輸送力も遜色ない フリンジパーキング を問う。 みを推進する必要があるが所見 ĺĆ け が必要である。財政健全化に向 た取り組みを継続するととも 規律ある財政運営の取り組

あわせて、

の効率化、 歳入の積極的な確保や行政運営 投資の選択と集中を図りつつ、 よび財政運営プランに基づき 市債残高の縮減に取り組ん 不断の改善を進めるととも ては、 対政健全化の推進につい 既存事業の見直しな 行政運営プランお

### 教育環境の整備を く学べる

問う。 が等しく学べる教育環境の整備 ※2 に引き続き取り組むとともに、 校)の設置など、全ての子ども 学びの多様化学校 に取り組む必要があるが所見を による児童生徒や家庭への支援 教員などと連携したス ルソーシャルワーカー (不登校特例

む。 徒や家庭を支援しており、 ディネーターと連携して児童生 設置を全区に拡大するとともに、 ついては トリーチ支援の充実にも取り組 )学校に教育支援員を新たに配 し児童の見守りなどを行って カウンセラー 不登校児童生徒への支援に スクー 力 ーについては、 教育支援センター ルソーシャ や教育相談コー スクー ルワ アウ

ては、 育課程の検討などに取り組む 令和7年度開校に向け教 学びの多様化学校に

## 社会環境の整備を

見を問う。 的に取り組むべきと考えるが るための社会環境の整備に積 上など、市民の健康を支え、 社会生活に必要な機能の維持向 病の発症と重症化の予防徹底、 問 健康寿命の延伸に向け、 糖尿病など主な生活習慣

守 極

ており、 習慣病重症化予防の仕組み 医療関係者などと連携した生活 た健 エクト 能な社会の実現を目指すプロジ で自分らしく活躍できる持続可 などを進めてい 一康づくりの支援とともに、 健康寿命延伸の取り組み については、 「福岡100」 ライフステージに応じ 誰もが健康 を推進し



防災力の向上と飼い主が

り

と考えるが所見を問う。 営ルールを整備する必要がある については、避難所の運用、運 じ空間で避難できる環境づくり とともに、飼い主がペットと同 など、地域への支援を強化する 防災訓練や個別避難計画の作成 重要である。引き続き地域での と財産を守る防災・減災対策は 風水害が年々激甚化、 発化する中、 市民の生命

他都市の状況や市民ニーズなど 専用の避難所設置については、 支援を行っていく。ペット連れ ョップを実施するなど引き続き 個別避難計画の作成が進むよう を踏まえ検討していく。 自治会、町内会単位でワークシ への助言などを行うとともに、 地域防災力の向上につい ては、地域主催の防災訓

問題だらけの世界水泳福岡大会の

を明らかにするよう求めてきた の財政負担はさらに膨れ上が る可能性が高まっている。詳細 た経済波及効果は大幅に減少す 逆に540億円とされてい 当初計画の3倍以上とな った130億円に上る市

ない。 がいまだ報告も公表もされてい の すべきと考えるが所見を問う。 在り方などの全容を早急に示 問題だらけの契約や運営

果も示していく。 約書などと併せて、 員会において議決された開催結 化に寄与したと考えている。契 ンド力の向上、地域経済の活性 民スポーツの振興や都市ブラ 世界水泳選手権について 多くの来場者を迎え、 大会組織委

# 国に開催中止を求めるべき大阪・関西万博から手を引き

広

市は市民や議会にまとも

ことも明確になり、 会場内でのブース出展やイベン を求める。 止を求めるべきと考えるが答弁 手を引くとともに、 使うことは許されず、 問題だらけのイベントに税金を 830億円超の国の負担がある 日本館の建設費などでは新たに しかし、建設費が膨れ上がり、 ト開催を進めようとしている。 体性もあらわになっている。 に説明しないまま、 カジノとの 国に開催中 万博から 万博

に取り組んでいく。 会をとらえ、 国際イベントなどさまざまな機 考えている。 て適切に判断されているものと 大阪・関西万博の開催に ついては、 効果的な観光誘客 今後とも大規模な 国などにおい

# を中止し、議論をやり直すべき保健所一元化に関する条例の施行

明確な答弁を求める。 議論をやり直すべきと考えるが に関する条例の施行を中止し、 強化こそが必要。 な増員と全体を統括する部署の 制を維持し、専門職員の抜本的 するためには、各区の保健所体 症にも対応できる保健所体制に 問 今後起こりうる新たな感染 平常時から市民の健康や 命を守る役割を果たしつ 保健所一元化

系統の明確化や、 ついては、 化する。また、 により、 などの専門職チームの編成など しを行うものであり、 していく。 元化する業務執行体制の見直 保健所については、 的・専門的な機能のみ 健康危機管理体制を強 引き続き各区で実施 保健サービスに 医師や保健師 指揮命令

環境づくりを安心して産み・子育てしやすい

计

## 学校給食費の無償化を

や、

おむつと安心定期便を開始

2子以降の保育料無償化

問

市では、

令和5年度に

のか所見を問う。

学

するなど、

国や他都市の先駆け

となる取り組みを進めている。

一方、子育て支援は、

保護者の

倣い、市独自で財源を確保し、 答弁を求める。 無償化を実施すべきと考えるが 出した全国の3割近い自治体に 年度、学校給食費無償化に踏み 援において最も重要である。今 費の負担軽減は子育て支 物価が高騰する中、 教育

公費負担し、 学校給食費については 引き続き、 保護者の負担を増 物価高騰分を

幼稚園が独自に行う、

いわゆる

ていく。 支援が必要な世帯に対しては、 図るとともに、経済的理由により 就学援助などによる支援を行っ



やすことなく給食の質の維持を

## 取り組みを 地域防災力の向上に向けた

などの活動促進にどのように取 制強化と地域における自主訓練 を図るため、自主防災組織の体 ある。地域の災害対応力の向上 向上に向けた取り組みが重要で 体制づくりなど、地域防災力の 治会・町内会による避難支援の り、自主防災組織を中心に、 に、地域住民同士で助け合う 「共助」の力が必要不可欠であ 「自助」の意識を高めるととも 限に食い止めるには

揮



地域防災力の向上につい

らなる推進など、 避難行動要支援者対策のさ 行政・市民 運 児を無償化の対象とする。 当該年度に満る歳を迎える2歳 プレ通園の利用料について

り組むのか所信を問う。 自



じ

※4 オンデマンド交通

予約型の運行形態の輸送サービス

B R T

性などの面で優れた特徴を有する軌道系交通改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適で、低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停のLight RaiI Transitの略

営を支援するエキスパートの育 ぶワークショップの開催や、 答 ては、 避難所の運営を学

幼稚園の保育料についても無償

化すべきと考えるが所信を問う。

第2子以降の保育料につ

いては、令和6年度から、

クールなど満3歳に達する前の

援を届ける必要がある。

プレス

ず、子育てをする全ての方に支 就労形態や子育て方法に関わら

> ŧį づくりに取り組んでい

大規模災害の被害を最小

握や、 どもたちが目を輝かせながら過 置の推進にどのように取り組む じた学校生活支援員の適切な配 する児童生徒の継続的な実態把 **ごせる福岡市にしてほしい。** もに、これから生まれてくる子 都市経営を着実に展開するとと 育行政において、配慮を必要と と学校生活支援員の適切な配置配慮が必要な児童生徒の実態把 問 将来にわたって持続可能な リーダーシップを発 市長には、さらなる強い 学校からの配置希望に応

チェックリストをもとに、 態および学校運営の状況に応 援員についても、児童生徒の実 ることとしており、 校で調査を行い、 省の調査項目を参考に作成した て適切に配置していく。 配慮を必要とする児 徒については、 実態を把握す 学校生活支 文部科 各 学 童生

程を編成して教育を実施する学校

不登校児童生徒を対象とする特別の教育課

学びの多様化学校(不登校特例校)

ンス語で「人間らしさ」を意味する。

知覚・感情・言語による包括的コミュニケ ションに基づいた認知症のケア技法。フラ

ユマニチュード

# 家族などへの総合的な支援を重度障がい者を在宅で介護す

で、幹線バスとしての連節バスの導入、快速運Bus Rapid Transitの略

行、バス優先レーン、鉄道や路線バスとの乗り

保護者に対する総合的な支援施 ・成人を在宅介護する家族や 医療 Ţ 重度障がいがある児 福祉行政にお い

交通で都心中心部に移動する取り組み

その周辺(フリンジ)にマイカーを駐車し、

都心中心部への自動車流入を抑制するため、

する、分かりやすく使いやすいシステム 力、定時性、速達性などの面で優れた特徴を有継ぎ強化などにより、従来のバスよりも輸送

フリンジパーキング

企業の共創による防災先進 都市 を問う。 策を充実すべきと考えるが所見

もに、 を行う事業所の拡充を図るとと るほか、 障がい者基幹相談支援センター においてさまざまな相談に応じ ト事業に取り組んでいく。 に対する支援については、 重度障がい者の家族など 短期入所や在宅レスパイ 緊急時の受け入れなど

を握



教

「区障がい者基幹相談支援センター」リーフレット

### 自由民主党福岡市議団

新型コロナウイルスの感染症法上の類型が引き下げられたことを受け て、企業の業績、海外からの旅行者などさまざまな指標で改善が見られて います。他方で物価高騰の影響は長期化をしており、事業所の経営や市民 生活を支える施策については引き続き積極的な展開を求めていきます。

近年は都心のビルの建て替えが進み、本市経済の中心地の機能は目に 見えて更新されています。これとは対照的に、農山漁村地域では過疎化や 基幹産業の担い手の高齢化・後継者不足などさまざまな課題に直面して います。私たち自由民主党福岡市議団は、福岡市全体の均衡ある成長を目 指す立場から、都心のみならず周辺部の暮らしや産業にも十分に配慮し た市政運営を求めて政策提言を続けてきました。令和6年度は福岡市基

本計画をはじめ多くの重要な行政計画の見直しが行われま す。全市的なバランスの取れた計画となるよう、議論に参画 してまいります。



ホームページ

### 公明党福岡市議団

元日に発生した能登半島地震など、近年相次ぐ大規模な自然災害、 急激な物価高騰、少子高齢化など、日本はかつてない課題に直面していま す。また、脱炭素への意識の高まりやテクノロジーの進歩など、社会は大 きく変化し、人々の生活や働き方、価値観も多様化しています。

変わりゆく社会の中で、地域の安心と活力を見出すために、私たち公 明党福岡市議団は、令和6年度も小さな声に耳を傾け、政策を市政に提案 し政策の実現でお応えしていく。そのような温かくて、頼りがいのある政 治を実現するため、徹して一人に寄り添い、国と地方を連携させながら、 市民の声から政策をカタチにしてまいります。

本年、公明党は結党60年の節目を迎えます。私たちはこれからも、 『大衆とともに』との立党精神を片時も忘れることなく、誰 もが安心して暮らせる、人と地域が輝く福岡市を目指し、果



ホームページ

### 日本維新の会福岡市議団

私たち日本維新の会福岡市議団は、従来のしがらみのある政治にとらわれず、 市民の皆様にとって、真に必要な政策を是々非々で進めていく政策集団です。

昨年度新たに結成された当会派は、平均年齢が若く、フレッシュな視点で 市政の改革に取り組みます。

令和6年度予算等におきましては

敢に挑戦してまいります。

- ○行財政改革をはじめとした財政健全化の推進
- ○新たな成長産業も含めた経済活性化の推進
- ○教育支援をはじめとした次世代への重点投資
- ○能登半島地震を受けた地域防災・減災対策の充実

などを基本軸におき、市民や来街者に喜ばれる福岡市を目指せるよう、 適切な予算措置を求めました。

また、身を切る改革の精神で、市民に負担を求める前にまず自 らが襟を正す・行動する考えのもと、令和6年度も全力で励ん



ぜひ、皆さまの忌憚のないご意見・ご要望をお聞かせくださ

い。本年度もよろしくお願い申し上げます。

ホームページ

### 自民党新福岡

福岡市は、目指す都市像として「人と環境と都市活力の調和がとれたア ジアのリーダー都市」を掲げ、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環 を創出することを都市経営の基本戦略として、これまで都市づくりに取 り組んできました。

その結果、全国でも元気なまちとして認知されるとともに、本市の人口 も増加し続け、2040年にはピークの約170万人に達すると予想されて います。また、「住みやすさ」においても高水準を維持するなど、本市の評 価は市内外問わず高いものとなっています。

引き続き、本市の魅力をさらに高め、国内外の人達に選ばれるまちにす るため、現在、福岡市の未来に向けた次期総合計画の策定を進めています。

私たち自民党新福岡は、引き続き本市の未来のために何 ができるかを常に問いながら、地域の声を実現するべく汗 を流し、自分たちが生まれ育ったこの大好きな福岡をもっ と良いまちにするために全力で取り組んでまいります。



### 会派の主張



### 福岡市民クラフ

元気といわれる福岡市ですが課題は山積みです。人口は増加している ものの若年層は減少傾向にあり、出生率も低水準。個人所得は伸びておら ず、多くの産業・業種において必要な人材・労働力の確保が困難な状況が あり、将来は楽観できる状況ではありません。我々はこういった現状認識 に立った上で、本市将来像を以下4つの分野に整理し政策提案しています。

- ① 生活保障:一人ひとりの暮らしと幸せを大切にする社会
- ② 成長:人と技術の結びつきが新たな価値を生み出す創造都市
- ③ 地域:市民が自ら発信し議論し決定する仕組みづくり
- ④ 共生:一人ひとりの生命と尊厳を守る安心・安全な基盤づくり

令和6年度は行政運営の最上位計画である「第10次福岡市基本計画」が

策定されます。会派の理念が基本計画に反映されるよう積 極的に発信していくとともに、働く者、生活者の目線に最も 近い会派であるという自負を持ち、市民生活を最優先に考 えた政策実現を目指します。



### 日本共産党福岡市議団

わが党は、物価高騰から市民の暮らしを守るため、消費税減税やイン ボイス中止を国に求め、学校給食費の無償化や加齢性難聴者の補聴器購 入補助、国保料や介護保険料の引き下げなどを要求しました。また、公的 備蓄の抜本増など防災対策強化を求めました。

高島市長が都市の成長を生活の質の向上に結びつけるという名目で 強力に推進してきた「天神ビッグバン」などの大型開発や「世界水泳福岡 大会」などの巨大イベントは、その恩恵が大企業にばかり集中し、市民に は回っていません。市内経済の活性化を図るためにも、市民の暮らし・福 祉や市内中小業者の経営を応援する市政へ転換することを求めました。

また、市民からまともに意見を聞かずに強行した保健所の統廃合や老 人福祉センターの入浴事業廃止などについて、トップダウ ンで押し付ける市政運営はやめるべきだと求め、その中止 を要求しました。今後とも市民の切実な願い実現に向けて 全力をあげます。



ホームページ

### 新しい風ふくおか

誰もが心豊かに生きやすい「ふくおか」の実現には、地域課題の一つ一 つに対して丁寧に向き合っていくことが大切です。一方で、人口構造の変 化や先端技術の進展、世界情勢や地球規模の環境変化など、わたしたち市 民の生活に影響を及ぼす外部環境の動静にも対応していく必要があり、 長期的・大局的な視座を伴う行政運営が今後より求められます。

新年度の予算編成に際しまして、高齢者の健康と生活を支える取り組 みや、将来を担う子どもたちを支える教育予算・子育て支援の拡充、障が い児・者やそれを支える家族への寄り添い支援など、人を大切にする行財 政運営を求めました。併せて、将来の持続的な歳入確保のために、経済 循環を回し続ける促進策や新たな価値を生み出すイノベーション分野へ の積極的な予算措置が図られるよう要望したところです。

これからも「都市の成長」と「人への優しさ」、両輪のバラン スの取れた福岡市の政策実現に尽力致します。



# しています。 特定の問題を審査または調査するために三つの特別委員会を設置

各委員会から、調査の経過および集約された意見に

りです。(特別委員会の動きは8面参照) ついて、本会議で中間報告を行いました。要旨は次の通





## 交通対策特別委員会

高速鉄道3号線沿線の

### 果、一定の成果が見えてきた は、これまでの取り組みの結 沿線のまちづくりについて

がある。 調査・検討を進めていく必要 上に留意しながら、総合的な 民への情報発信や利便性の向 などの動向などを踏まえ、市 との報告を受けた。 博多駅までの延伸後の建築

### ●高速鉄道2号線と西鉄貝塚線 福岡都市圏における公共交通

### などの検討に取り組んでいく との直通運転 との報告を受けた。 に入れながら、利便性向上策 将来的な直通運転化を視野

検討を進める必要がある。 長年の重要課題であり、調査は 多くの沿線住民が要望する

### ●生活交通の在り方

受けた。 取り組みなどについて報告を オンデマンド交通社会実験の が不便な地域における支援、 公共交通空白地や公共交通

多様な交通手段の特性など

を踏まえながら、地域の実  $\mathcal{O}$ る。 ・検討を進めていく必要が 確保について、引き続き調 応じた持続可能な生活交通 情



### フロント地区を含む)における都心部(副都心及びウォーター **過路交通の円滑化**

る取り組みなどの報告を受け 市 キングなどの都心部におけ 的な取り組み、フリンジパ ク・アンド・ライドなどの全 交通混雑対策について、パ

る道路交通混雑の緩和や 伸開業に伴う交通状況の変化 通利用者の動向や、七隈線延 を把握しつつ、都心部におけ の5類感染症移行後の公共交 新型コロナウイルス感染症 都

> の強化について、引き続き調 査・検討を進めていく必要が 拠点間の交通ネットワーク

# 都市問題等調

ことや、国際線地区では、二次 あるとの報告を受けた。 ることや、ターミナルビルと 専用道路などが順次供用され の整備などが進められている に向け、増設滑走路や管制 となった複合施設が計画中 物販、飲食などの機能が一体 和6年春に供用開始予定であ を収容可能な立体駐車場が令 区では、南乗降場が整備され る予定であること、国内線地 交通のアクセス空間となる たほか、現在の約2倍の台数 ルや、国内線との連絡バス 令和7年3月末の供用開 べ

り、現在は、国において環境影 が報告された。 りまとめが行われていること の東区奈多のヘリポートが令 響評価に基づく調査結果の取 和2年3月から供用されてお ヘリ機能について、移設 先

と、安全、安心で地域に寄り添 組んでいくこと、脱炭素化の どの路線誘致に連携して取り 空港運営会社も努力するこ 取り組みを進め、本市のチャ いて、アジアの未就航都市 レンジ目標に貢献できるよう 空港運営会社との連携に な

けた。 などを確認したとの報告を受 った空港運営を継続すること

ていく必要がある。 運営会社との連携などについ 機能移設に伴う環境への影響: て、引き続き調査・検討を進め



# 住民自治、地域コミュニティ

共有」として、専用ウェブサイ 4月に共創による地域コミュ に取り組むとともに、令和4年 トの開設などによる情報発信 ニティ活性化条例を制定した の報告を受けた。 「地域コミュニティの価値の

実施していることが報告され 域活動貢献企業の認定などを 広報アドバイザーの配置や、地 会に対する支援」として、地域 「自治協議会や自治会、町 内

地域の負担軽減に向けた全庁 的な取り組みを推進している との意見交換を実施しながら、 「市の意識改革」として、地域

滑走路増設の進捗状況、ヘリ



介護予防の推進、高齢者への の円滑な運営は重要な課題で ていくなどの報告を受けた。 に、介護サービス基盤の整備、 あり、高齢者や家族の実態とニ 総合的な推進と介護保険制度 ズを十分に把握するととも 超高齢社会における施策の



引き続き調査・検討を進めて 取り組み状況などについて、 減などの課題の解決に向けた の固定化、大きな負担となっ との報告を受けた。 ている市からの依頼事項の削 く必要がある。 住民の関心の低下や担い

どによる生活基盤づくり、介

護保険料の上昇抑制などにつ

いて、引き続き調査・検討を進

移動支援、生活交通の確保な

地域で安心して自分らしく暮 保、認知症の人が住み慣れた 就業支援、福祉・介護人材の確

らせるまちづくり、買い物や

# 少子·高齡化対策特別委員会

めていく必要がある。

画の3つの目標ごとに体系化

第5次福岡市子ども総合計

ケアシステムを深化・推進し 事業計画において、地域包括 おり、第9期福岡市介護保険 げ、施策の推進に取り組んで 進」など5つの基本目標を掲 ついて、「地域包括ケアの推 基づく高齢者保健福祉施策に 福岡市保健福祉総合計画に

期を対象とした施策の取り組 おけるさまざまな体験機会の 応じた特別支援教育などを推 センターの開設や各種相談支 健全育成事業、若者総合相談 の連携による非行防止活動や み状況などに関する調査を行 提供、家庭や学校、地域などと 焦点を当て、学童期から青年 も・若者の自立と社会参加]に た施策のうち、目標2「子ど しているとの報告を受けた。 、放課後児童クラブなどに 人一人の教育的ニーズに

移動販売の様子(買い物支援) ていく必要がある。 けた支援などの課題につい の充実、子ども、若者の自己形 の対応、さまざまな体験機会 課後児童クラブの需要増加へ て、引き続き調査・検討を進め がいのある子どもの自立に向 する若者や家族への支援、障 成支援、さまざまな困難を有 **耸・検討を進めるとともに、放** 展開される施策について調 今後とも、本計画に基づい

### 意見書

市議会は、国会や関係省庁などへ市民 生活に関係のある問題について意見や 要望を伝えるため、意見書を提出するこ とができます。本定例会では4件の意見 書案を可決しました。

要旨は次の通りです。全文は市議会 ホームページの[会議結果]からご覧い ただけます。

### ●認知症との共生社会の実現を

〈全員賛成〉

認知症の人が、自分らしく暮らし続 けることができる社会を実現するため に、国と地方が一体となって認知症施 策を進める必要があり、地方自治体が 主体的に実効性の高い施策を展開でき るよう予算措置の在り方を検討するこ となど、6つの事項について要請する ものです。

### 令和6年能登半島地震被災者の 生活再建支援に向けて被災者生活 再建支援法の改正を 〈全員賛成〉

自然災害が頻発化・激甚化する近年 の状況や、建築に係る資材・人件費の高 騰なども考慮して、支援金の額や支給 対象の拡充を図る必要があり、被災者 の生活再建のため、被災者生活再建支 援法を改正するよう要請するものです。

### ●訪問介護の基本報酬や加算要件の 見直しを 〈全員賛成〉

訪問介護事業所が減っていけば、介 護を受けている本人だけではなく、そ の家族にも困難な状況が広がり、独り 暮らし世帯や「老老世帯」にとっては死 活問題ともなりかねないため、訪問介 護の基本報酬や加算要件を見直すよう 要請するものです。

### ●ライドシェアの導入について慎重な 検討を 〈賛成多数〉

一般ドライバーが自家用車を使い有 償で利用者を運ぶ[ライドシェア]の導 入について、利用者の安全・安心に極め て大きな懸念があることに鑑み、慎重 に検討し、持続可能な運送サービスの 提供の確保に資する諸施策を講じるよ う要請するものです。

### 令和6年能登半島地震へ 義援金

2月20日、福岡市議会は、令和6年能 登半島地震被害に対する義援金62万円 (各議員が1万円ずつ拠出)を北信越市 議会議長会に送りました。

発行:福岡市議会 編集:議会事務局調査法制課 〒810-8620 福岡市中央区天神一丁目8番1号

電話 711-4749 (FAX) 733-5869 メール chosa.CCS@city.fukuoka.lg.jp



ホームページ





X(旧Twitter)

ふくおか市議会だより次号は、 6月15日発行予定です。

### 特別委員会の動き

(12月20日~3月28日)

委員会名	案 件
交通対策 特別委員会	○福岡都市圏における公 共交通に関する調査 ・高速鉄道2号線と西鉄 貝塚線との直通運転に ついて ・生活交通の在り方につ いて ○中間報告等について
都市問題等調査 特別委員会	<ul><li>○住民自治、地域コミュニティに関する調査</li><li>・コミュニティ施策の取り組みについて</li><li>○福岡空港に関する調査</li><li>・福岡空港の機能強化等について</li><li>○中間報告等について</li></ul>
少子·高齢化対策 特別委員会	○少子化対策に関する調査 査・子ども・若者の自立と 社会参加施策の実施状況について ○中間報告等について

【問い合わせ先】 議会事務局議事課(市役所議会棟8階) 電話 711-4746 FAX 733-5869

### 常任委員会の動き

(12月20日~3月28日)

委員会名	案 件
総務財政 委員会	「福岡市手数料条例の一部 を改正する条例案」など9 件の議案審査
教育こども委員会	「令和5年度福岡市一般会計補正予算案 (第5号)」など 2件の議案審査
経済振興 委員会	「令和5年度福岡市中央卸売市場特別会計補正予算案 (第2号)」など6件の議案 審査
福祉都市 委員会	「福岡市立老人いこいの家 条例の一部を改正する条例 案」など6件の議案審査
生活環境 委員会	「令和5年度福岡市一般会 計補正予算案 (第5号)」など 12件の議案審査

※常任委員会・特別委員会での審査・調査の詳細 については、毎月発行の議会月報に掲載してい ます。議会月報は総合図書館、各区の図書館、 情報プラザ(市役所1階)などで閲覧できます。 また、市議会ホームページの「会議録」にも掲載 しています。(議会月報やホームページへの掲 載には、3カ月程度を要します。)

※常任委員会・特別委員会は傍聴することができ ます。(人数には限りがあります。)

### 条例予算特別委員会

令和6年度関係議案を審査するため、 条例予算特別委員会を3月8日に設置し ました。(全議員62人で構成)

委員長 津田 信太郎

副委員長 今林ひであき

池田 良子 古川 清文 勝山 信吾 天野 こう

当初予算案や条例案など68件の議案

を審査し、全ての議案を可決すべきものと 決定しました。(全員賛成20件、賛成多数 48件)なお、令和6年度福岡市一般会計予 算案に対して修正案が提出され、審査の結 果、否決しました。

ベスト雷哭スタジアム

(博名区市亚尼小周)での討合予定(6/1/4まで)

(博多区泉平尾公園) (の試合予定 (0/14まで)			
試合日	開始時間	対戦相手	
5/3 (金·祝)	午後4時	ガンバ大阪	
5/6 (月·休)	午後2時	川崎フロンターレ	
5/18 (土)	午後4時	セレッソ大阪	

※日程は変更となる場合があります。 事前にアビスパ福岡ホームページでご確認ください。



### 福岡市議会物・議場コンサート を開催しました

多くの市民の皆さまに議場に来ていただ き、議会を身近に感じてもらうため、2月 26日の本会議開会前に、九州交響楽団メン バーによる弦楽五重奏コンサートを開催し ました。

福岡市議会初めての取り組みでしたが、 当日は100人を超える市民の皆さまがコン サートを楽しまれ、引き続き本会議を傍聴 されました。



▲議場コンサートの様子





◀傍聴席の様子